



発行元◆日本共産党県議団
〒760-8570 高松市番町4丁目1-10
TEL (087) 831-1111 FAX (087) 831-4719
県議団のホームページ <http://kagawa.jcp-web.net>
インターネット中継にて、本会議質問と常任委員会審議が動画でご覧いただけます。 <http://www.pref.kagawa.jp/gikai/>

日本共産党 香川県議会報告

2014年5月
No.24

約4355億円

14年度直営当初予算

県民の命と暮らしを守る県政へと
予算の転換を求める

4月からの消費増税とともにあらゆるものが値上げされ、医療や社会保障も改悪と負担増。「このままでは暮らしていけない」という県民の声をしっかりと聞き、県政は国の悪政から県民の命と暮らし、中小工業を守り抜く役割を果たさなければなりません。

新しいダムや港の整備、高規格道路や四国新幹線など公共事業の在り方自体をしっかりと見直す

四国新幹線と 六大海峡横断道路構想

4月21日の定例記者会見において「四国における鉄道の高速化」について問われた浜田知事は、

「四国4県が今後とも一体となって、大局的な見地から、高速化の実現に向けて、時機を失するこ

地域経済の活性化 住宅リフォーム助成制度の創設を

中小零細業者の仕事おとしとして始まった住宅リフォーム助成制度は、全国で6県556市区町村に広がりが地域経済の活性化に大きな力を発揮しており、県内ではさめきりに続き、三豊市と善通寺市、琴平町が今年度から実施されま

こうした運動の広がりの中で、国の「住宅リフォーム推進事業」が創設され、対象となるのは、劣化・耐震・省エネなど、先導的なとりくみに限定されており、ハードルの高いものになっていきます。



この間、日本共産党県議団は議会でも再三この問題を取り上げてきました。

2月議会の一般質問でも白川よう子議員が、「国土強靱化の流れを受け、08年に調査を中止した六大海峡横断道路構想を復活させる動きの中で、和歌山県と淡路島を海峡トンネルで結ぶ紀淡海峡道路と四国に新幹線を行らせ、四国と九州を結ぶという交通インフラ構想に、山口県や福岡県などが調査費を予算計上して

いる。

安倍政権の発足で、凍結されていた大型プロジェクトを復活させる動きが顕在化し始めている中、計画に参加することになれば香川県も莫大な税金を投入することになる。きっぱりとやめるべきだ。」と知事にせまりました。

「在来線はたいたい第3セクターがやる。」と都市間の輸送は新幹線で、都市圏内、地域圏内は在来線と役割分担」と述べており、県民の足である在来線は捨て去り、3セクなどで自治体に丸投げして莫大な補助金で運営させるつもりであることもハッキリしています。

JR四国は「新大阪〜高松間で29分短縮できる」「採算はとれる」「経済波及効果は169億円」と言っていますが、莫大な税金をつぎ込み県民の日々の足を奪うことはゆるされません！

安倍「農政改革」は地域農業の破壊

政府の責任放棄で米価の大暴落招く恐れ

安倍内閣の「農政改革」は、コメの生産調整(コメの直接支払交付金17年度で打ち切る)の廃止がTPP参加による関税撤廃、農産物輸入自由化を見越した措置であることです。

しかし議員は「コメが全面的に市場原理にゆだねられ

るなら米価の大暴落を招くことになる。これは国民の主食であるコメの需給や価格に対する国の責任放棄ではないのか」とたがだしました。

また、「各県ごとに設置する『農地中間管理機構』は、農地を集積し、農外企業な



臨時教員の身分向上に「一歩前進

日本共産党議員団の質問と県民運動の大きな成果

香川県教育委員会は、これまで負担していなかった臨時教職員の3月分の厚生年金保険料を今年度から負担することを決めました。

臨時教員は「地域公務員法(地公法)」で、雇用期間は6か月、再雇用は1回のみと定められていますが、教委は翌年度も引き続き臨時で勤務させるため、3月30日で任用をいったん打ち切り、3月31日に空白の1日を作り、4月1日から再度任用するということを繰り返してまいりました。

このことについて白川よう子議員は昨年の6月議会文教厚生委員会で質問し、さらに田村智子参議院議員が国会でも取り上げました。これを受けて今年1月に厚労省が「事実上の使用

関係が中断することなく継続している」と、就労に実態に照らして判断される場合には、被保険者資格を喪失させることなく取り扱う必要がある」との通達を出し、これが決定的な決め手になりました。

今回、こうした前進を勝ち取ることができたことは大きな成果ですが、臨時教員を取り巻く状況はまだまだ厳しいものがあります。子どもたちを大切にすることを怠ることは、正規職員での採用が不可欠で

またもや 海外視察や

共産党以外全ての会派が賛成
3年間で7千万円!!
県民が増税で苦しんでいる時に、またもや海外視察へ。今回は世界遺産「スペイン巡礼路(サンチャゴ・デ・コンポステーラ)・フランス(モンサンミッシェル)へ。

平成25年度だけでも

行き先	人数	費用(計)	一人あたり費用
ベトナム	議員8名(砂川、村上、尾崎、辻村十河、斉藤、有福、三野)	1,474,593円	184,324円
タイ	議員11名(宮本、五所野尾、香川、新田佐伯、谷久、松原、高木、氏家、山下、松本)	1,920,547円	174,595円
台湾	議員9名(大山、氏家、山本、森高木、十河、山田、平木、尾崎)	1,173,843円	130,427円
南米	議員9名(村上、平木、水本、高城斉藤、三野、黒島、花崎、有福)	17,754,800円	1,972,756円
ドイツ・クロアチア	議員6名(鎌田、辻村、山田、竹本谷久、氏家)	6,348,031円	1,058,005円
台湾・香港	議員9名(綾田、砂川、村上、鎌田水本、花崎、氏家、松本、新井)	1,818,701円	202,078円

今回の①スペイン・フランス②台湾を含めると平成23~25年度合計で約7,000万円

発議案	共	自	公	民	社	無所属
1 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉に関する意見書	○	○	○	○	○	○
2 空き家問題の解消に向けた対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○
3 憲法改正の早期実現を求める意見書	×	○	×	×	×	○
4 地方教育行政の自主性の確保を求める意見書	○	×	×	○	○	×
5 地域経済の再生に向けた万全な対策を求める意見書	×	○	○	○	×	○
6 雇用の安定を求める意見書	○	×	×	○	○	×